

政策評価表(基本計画<13~22年度>最終評価)

分野	21世紀ビジョンの実現に向けて	分野番号	6
政策名	区政を支える基盤整備	政策番号	18
政策所管部	政策経営部、区長室、危機管理室、選挙管理委員会事務局	政策評価表作成課	政策経営部企画課

1 政策目標

○自治・分権の時代にふさわしい人材育成を進めるとともに、区政を取り巻く様々な課題に的確かつ迅速に対応できる効率的で効果的な組織体制を構築し、区民サービスの一層の向上を図る。  
 ○区の危機対応力を充実・強化し、地域の犯罪抑止に努めるとともに区民の防犯意識を高め、区民生活の安全・安心の確保を図る。

2 政策を取り巻く環境(社会情勢、国・都の動き、区民意見等)

○地方分権改革や都区制度改革の動きなどを踏まえ、基礎自治体である区には、政策形成能力を高め、少数精鋭による簡素で効率的な組織体制の確立が求められています。  
 ○平成15年に危機管理室を設置するなど対応を強化した結果、区内の全刑法犯認知件数は減少傾向にあるものの、新型インフルエンザの発生や高齢者を狙う振り込め詐欺が増加するなど、区民生活の安全・安心のためには、関係機関等との連携のもと、区の危機対応力のさらなる強化・充実を図る必要があります。  
 ○平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、区は被災地への職員派遣や自治体スクラム支援会議の設置、計画停電への対応を実施しましたが、今後も引き続き復興支援や区民生活の安全確保など区政運営の的確な対応が求められています。

3 政策コスト

項目	単位	13年度実績		20年度実績		21年度計画		21年度実績		22年度計画		22年度実績	
事業費 ①	千円	4,117,852		55,680,039		57,319,099		55,540,872		59,649,778		56,607,587	
(内)投資的経費等 ②	千円	/		631,225		557,720		556,621		500,000		599,257	
(内)委託費 ③	千円	565,064		1,447,149		1,606,887		1,468,964		1,637,555		1,461,807	
職員数(常勤 非常勤) ④	人	198.21	6.58	171.97	35.09	173.53	35.97	182.11	38.17	163.89	42.10	184.15	41.42
人件費 ⑤	千円	1,819,658		1,654,592		1,641,242		1,723,561		1,572,766		1,764,811	
総事業費(①+⑤) ⑥	千円	5,937,510		57,334,631		58,960,341		57,264,433		61,222,544		58,372,398	
(財源)国・都からの補助金等 ⑦	千円	18,619		2,205		359,445		342,039		23,378		188,838	
総事業費伸び率(計画比/実績比)	%	/		1.2		▲ 1.0		▲ 0.1		3.8		1.9	
人件費比率	%	30.6		2.9		2.8		3.0		2.6		3.0	



政策評価表(基本計画<13~22年度>最終評価)

分野	21世紀ビジョンの実現に向けて	分野番号	6
政策名	区民と行政の協働	政策番号	19
政策所管部	政策経営部	政策評価表作成課	政策経営部区政相談課

1 政策目標

- 自治基本条例の理念に基づき、主権者である区民と行政が情報を共有し、活力ある「自治のまち」づくりに向けて協働の歩みを進めます。また、区は魅力ある情報を多様な手法で広く発信するとともに、区民等の意見を積極的に取り入れ、区民の区政への信頼度向上と区政への参画を推進します。

2 政策を取り巻く環境(社会情勢、国・都の動き、区民意見等)

- 自治基本条例の施行から約8年が経過し、区民等の意見提出手続や附属機関等への参加など、区民の区政への参画と協働の仕組みが定着してきました。平成21年12月には、自治基本条例の改正及び新たに区民等の意見提出手続に関する条例を制定し、杉並の自治のさらなる推進を図りました。
- 区民の区政に対する意見・要望の表明手段は、インターネットの普及により、区ホームページを利用する割合が増加しています。
- インターネット利用者数は、平成22年度末現在9,462万人、人口普及率は78.2%です。
- 新しい基本構想に関する区民アンケートに5,000人近い区民が回答し、うち80%以上の区民が地域社会へ参加したいとの意向を示しています。

3 政策コスト

項目	単位	13年度実績		20年度実績		21年度計画		21年度実績		22年度計画		22年度実績	
事業費 ①	千円	16,855		186,480		64,401		58,897		61,139		57,281	
(内)投資的経費等 ②	千円	/		0		0		0		0		0	
(内)委託費 ③	千円	5,621		124,465		59,202		55,999		55,798		54,666	
職員数(常勤   非常勤) ④	人	5.80	0.00	22.27	0.00	7.90	1.00	9.29	1.00	8.40	1.00	7.34	1.00
人件費 ⑤	千円	52,683		201,544		70,145		85,278		74,583		68,423	
総事業費(①+⑤) ⑥	千円	69,538		388,024		134,546		144,175		135,722		125,704	
(財源)国・都からの補助金等 ⑦	千円	0		0		0		0		0		0	
総事業費伸び率(計画比/実績比)	%	/		▲ 9.4		▲ 67.4		▲ 62.8		0.9		▲ 12.8	
人件費比率	%	75.8		51.9		52.1		59.1		55.0		54.4	



政策評価表(基本計画<13~22年度>最終評価)

分野	21世紀ビジョンの実現に向けて	分野番号	6
政策名	創造的で開かれた自治体経営	政策番号	20
政策所管部	政策経営部、区長室	政策評価表作成課	政策経営部企画課

1 政策目標

- 区政を取り巻く環境の変化に的確に対応する、総合的・計画的な区政運営を推進する。そのために自主財源の確保に努め、自律性をもって行政施策が実施できる財政基盤の確立を図る。
- 区政情報の積極的な収集・提供と公開により、区民の知る権利の保障と説明責任を果たし、区民に開かれた区政の推進を図る。
- すぎなみの魅力をより一層高め、区民が地域に誇りや愛着を持てるまちをつくる。

2 政策を取り巻く環境(社会情勢、国・都の動き、区民意見等)

- 世帯の小規模化と少子高齢化の進展や、生活スタイルの変化、震災の影響等により、区民のニーズは多様化・増大化しています。とりわけ、介護基盤の整備や保育施設の待機児童解消対策、災害に強いまちづくりへの取組を、区民は強く要望しています。
- 日本経済は、リーマン・ショック以降の経済危機を徐々に克服しつつありましたが、東日本大震災の影響による生産活動の低下等から、先行きの不透明感が強まり、区の財政状況は極めて厳しい見通しです。
- 広報紙の発行、窓口や電話対応等が、区民と区をつなぐ最も重要な情報共有の手段であることに変わりはありませんが、区政の透明性を求める意識が強まる中、IT技術の進展に伴い、利便性・即時性が高いインターネットやSNS等の各種メディアを活用した、多角的な情報提供の必要性が高まっています。

3 政策コスト

項目	単位	13年度実績		20年度実績		21年度計画		21年度実績		22年度計画		22年度実績	
事業費 ①	千円	369,961		16,356,632		9,081,006		8,871,811		12,019,837		11,678,390	
(内)投資的経費等 ②	千円	/		979		1,043		747		1,043		453	
(内)委託費 ③	千円	133,233		320,085		475,618		441,477		513,682		474,467	
職員数(常勤 非常勤) ④	人	161.65	4.80	149.17	30.71	154.69	31.63	166.25	29.53	160.69	32.80	171.59	32.54
人件費 ⑤	千円	1,482,355		1,435,981		1,461,835		1,558,610		1,521,793		1,626,574	
総事業費(①+⑤) ⑥	千円	1,852,316		17,792,613		10,542,841		10,430,421		13,541,630		13,304,964	
(財源)国・都からの補助金等 ⑦	千円	1,388,061		1,440,250		1,319,146		1,280,059		1,386,765		1,418,504	
総事業費伸び率(計画比/実績比)	%	/		▲ 24.4		▲ 41.9		▲ 41.4		28.4		27.6	
人件費比率	%	80.0		8.1		13.9		14.9		11.2		12.2	



政策評価表(基本計画<13~22年度>最終評価)

分野	21世紀ビジョンの実現に向けて	分野番号	6
政策名	地域と行政の情報化	政策番号	21
政策所管部	政策経営部	政策評価表作成課	政策経営部情報システム課

1 政策目標

○創造的で、開かれた自治体経営を目指して、情報通信技術を活用し、高品位なサービスを提供、区民との情報共有や、協働、業務の生産性の向上を図るため、電子区役所の構築を推進する。

2 政策を取り巻く環境(社会情勢、国・都の動き、区民意見等)

○国は、平成22年7月に、行政コストの大幅な圧縮と行政サービスの質の向上、実質的な業務の標準化の進展を図ることを目的に、地方自治体業務へのクラウドの導入を促進する取組内容と全国的展開に係るスケジュールを示すと共に、総務大臣をトップとする自治体クラウド推進本部を設置した。

○平成22年5月に、国が「新たな情報通信技術戦略」の中で示した国民ID制度について、平成23年4月に「社会保障・税に関わる番号制度要綱」が発表され、府省・地方自治体間のデータ連携を可能とする共通基盤の構築に向けて、その取組を具体化しつつある。

○こうした中、区では21世紀ビジョンの実現のためITを活用し、電子申請サービスの拡充を始めワンストップやノンストップ等、区民との情報共有の拡大や協働の充実、業務の生産性の向上等を進め、質の高い行政運営の実現を図っている。しかし、サービスの利便性とスピードが向上する一方で、ITの活用・拡大は、新たな情報セキュリティの対策が必須事項となっている。

3 政策コスト

項目	単位	13年度実績		20年度実績		21年度計画		21年度実績		22年度計画		22年度実績	
事業費 ①	千円	1,526,863		2,182,160		2,158,665		2,066,115		1,586,019		1,513,813	
(内)投資的経費等 ②	千円	/		0		19,480		8,560		3,543		979	
(内)委託費 ③	千円	383,122		1,256,160		1,360,805		1,327,196		877,090		817,280	
職員数(常勤 非常勤) ④	人	44.88	0.00	41.20	0.00	38.00	0.00	40.80	0.00	37.00	0.00	41.34	0.00
人件費 ⑤	千円	407,645		372,860		337,402		362,263		328,523		368,753	
総事業費(①+⑤) ⑥	千円	1,934,508		2,555,020		2,496,067		2,428,378		1,914,542		1,882,566	
(財源)国・都からの補助金等 ⑦	千円	0		0		0		0		0		0	
総事業費伸び率(計画比/実績比)	%	/		▲ 10.0		▲ 3.5		▲ 5.0		▲ 23.3		▲ 22.5	
人件費比率	%	21.1		14.6		13.5		14.9		17.2		19.6	

